

平成25年12月期 中間決算短信(平成24年12月5日～平成25年6月4日)

平成25年7月11日

上場取引所 東証  
売買単位 10口

ファンド名 中国H株ブル2倍上場投信  
コード番号 (1572)  
連動対象指標 ハンセン中国企業株レバレッジ指数  
主要投資資産 公社債  
管理会社 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社  
URL <http://www.simplexasset.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水嶋 浩雅  
問合せ先責任者 (役職名) 業務本部 (氏名) 山口 節一 (TEL) 03-5208-5211

半期報告書提出予定日 平成25年9月4日

I ファンドの運用状況

1. 平成25年6月中間期の運用状況(平成24年12月5日～平成25年6月4日)

(1) 資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
平成25年6月中間期	百万円 407	% (61.6)	百万円 253	% (38.4)	百万円 661	% (100.0)

(2) 設定・解約実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
平成25年6月中間期	千口 —	千口 90	千口 30	千口 60

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10口当たり基準価額 (③/当計算期間末 発行済口数)×10)
平成25年6月中間期	百万円 709	百万円 48	百万円 661	円 110,190

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

## Ⅱ【中間財務諸表等】

## 中国H株ブル2倍上場投信

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

区分	注記 番号	当中間計算期間末 (平成25年6月4日現在) 金額
資産の部		
流動資産		
預金		113,869,939
コール・ローン		5,041,451
国債証券		407,528,452
未収入金		38,430
未収利息		23
差入委託証拠金		183,435,485
流動資産合計		709,913,780
資産合計		709,913,780
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		43,911,399
未払受託者報酬		202,154
未払委託者報酬		3,234,332
その他未払費用		1,441,701
流動負債合計		48,789,586
負債合計		48,789,586
純資産の部		
元本等		
元本	※1 ※2	600,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△) (分配準備積立金)		61,124,194 -
元本等合計		661,124,194
純資産合計		661,124,194
負債純資産合計		709,913,780

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

		当中間計算期間 (自 平成24年12月5日 至 平成25年 6月4日)
区分	注記 番号	金額
営業収益		
受取利息		1,949
有価証券売買等損益		230,330
派生商品取引等損益		1,693,963
為替差損益		147,276,081
その他収益		38,430
営業収益合計		149,240,753
営業費用		
受託者報酬		202,154
委託者報酬		3,234,332
その他費用	※1	1,460,073
営業費用合計		4,896,559
営業利益又は営業損失(△)		144,344,194
経常利益又は経常損失(△)		144,344,194
中間純利益又は中間純損失(△)		144,344,194
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う 中間純損失金額分配額(△)		-
期首剰余金又は期首欠損金(△)		-
中間剰余金増加額又は中間欠損金減少額		1,860,000
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,860,000
中間剰余金減少額又は中間欠損金増加額		85,080,000
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		85,080,000
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金(△)		61,124,194

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	(1) 株価指数先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 (平成25年6月4日現在)	
※1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	期首元本額	600,000,000円
	期中追加設定元本額	300,000,000円
	期中解約元本額	300,000,000円
※2 中間計算期間末日における受益権の総数		60,000口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	当中間計算期間 (自 平成24年12月5日 至 平成25年 6月4日)
※1 その他費用	主に印刷費用、上場関連費用及び監査費用等であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 (平成25年6月4日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているためその差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載してあります。 (2) デリバティブ取引 「中間注記表（デリバティブ取引等に関係に関する注記）」に記載してあります。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株価指数先物取引

(単位：円)

区分	種類	当中間計算期間末(平成25年6月4日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,371,101,697	0	1,327,190,298	△43,911,399
合計		1,371,101,697	0	1,327,190,298	△43,911,399

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場  
で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、  
原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおります。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報に関する注記)

当中間計算期間末 (平成25年6月4日現在)
1口当たりの純資産額 11,019円